

## 企業の粉飾決算の見分け方 水産業に潜む問題

週刊 金融財政事情 2010年7月19日号(2892号)

デロイト トーマツ FAS 株式会社

### 循環取引発生の契機

循環取引とは、複数の企業・当事者が互いに通謀・共謀し、商品の売買や役務の提供等の相互発注を繰り返すことで、売上高を計上する取引手法の総称である。売上高をかさ上げして企業の成長性・収益性を実態より高いようにみせかけるケースや、経営者から過度の売上達成のノルマを課せられて営業担当者や営業管理職が手を染めるケースがある。循環取引にはさまざまな形態があり、その条件も多様である。資金の決済まで実行されている場合、粉飾を発見することは容易ではない。

循環取引による不正がIT産業、食品業をはじめ、あらゆる産業で頻繁に起こる背景としては、在庫の調達から最終消費者への販売に至る商流のなかで転売や介入取引がごく一般的に行われている状況がある。すなわち、資金繰りのための在庫調整や会社間の取引関係から生じる介入取引など、それ自体は違法ではない取引がいつの間にか経済合理性のない循環取引に変質していくリスクをはらんでいる。

循環取引に使われる商品は多種多様である。IT 業界では、実際には役に立たないソフトウェアなどが循環取引用の商品として使われる。そして、循環取引に使う商品は出荷されず、一つの倉庫にとどまっていることが多い。商品は移動せずに、伝票だけがぐるぐる回ることになる。金融業では金銭(貸出金、貸付金)そのものが循環取引に利用される。水産業では、循環取引を「ぐるぐる回し」「回し」「魚転がし」などと呼んでいる。

## 水産業グループ S 社の事例

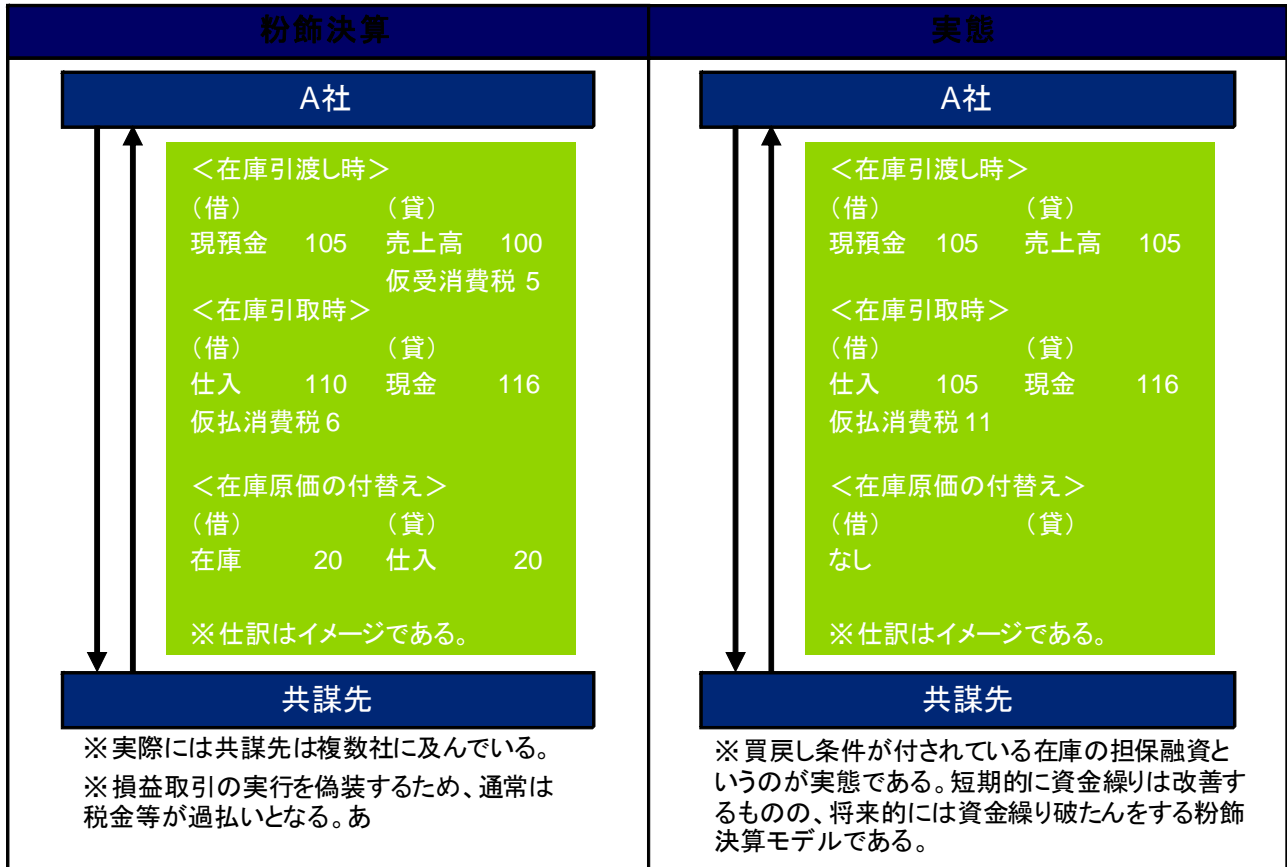
S社は漁業(1次産業)から加工・冷凍、商社(卸)機能をもつ水産業グループである。水産業は近年、漁業生産額が伸び悩み、労働人口の減少・高齢化とあいまってビジネス成長の阻害要因となっている。しかし、S社は右肩上がりの成長を続けていた。これは、冷凍技術の進歩に対応する巨額の設備投資によるコスト削減、新規顧客の開拓、海外からの新規仕入れルート開拓に成功したことが要因と信じられていた。金融機関も提示された財務諸表を疑わず、S社の運転資金の借換えや設備投資資金に応じ続けた。しかし、実際には加工・冷凍、商社(卸)機能をもつグループ会社の役員H氏の主導により、以下の方法で循環取引による粉飾決算が行われていた。背景には、業績目標達成への心理的プレッシャーと個人的な権力欲、他の役員の会計能力の欠如があった。

- 取引先に対する「循環取引」への関与・協力要請
- 社内で原始証憑の日付・物件名等の操作・変更による売上・仕入(原価)等の計上を指示
- 資金の入出金を行い、取引が実在するかのように偽装を指示(図表 1)
- 原価報告書にて原価の付け替えを行い、仕掛品の架空計上または過大計上を指示
- 会計監査で債権債務残高が一致するよう取引先へ協力要請財務諸表からの粉飾発見はむずかしい

粉飾決算が共謀で実行され、上級管理者が関与した場合、財務諸表から異常値を検知することは非常にむずかしい(図表 2)。本件の場合、03 年度から循環取引が実行されている。この時点で粉飾決算に気づけるかがポイントである。03 年度の実態は資金繰り破綻が生じており、実質営業利益率はマイナス、債務超過が生じている。

- 売上高の成長率(年率): 売上高増加額を基準時点の売上高で除した値である。売上高成長率が高くても、それが市場の成長率や物価の上昇率を下回っている場合には、実質的な売上高の減少が起こっている。
- 各種回転期間(月): 各債権債務と売上高(月商)との割合である。実際の決済条件を勘案し、回転期間に異常性がないか分析する必要がある。本件の場合、03 年度に多少変動しているが、その後は異常値を隠すために粉飾決算が実行されている。
- 借入金・簿外債務: 本件の発見が遅れた理由の一つは、金融機関が粉飾に気づかずに 02 年度、03 年度と貸付を実行してしまったことにある。これにより、05 年度には金融機関が全額債務免除を実施しても債務超過が解消できない金額に損失がふくらんでしまっている。

【図表1】粉飾決算のイメージ図



【図表2】再生企業の状況

貸借対照表(抜粋)

<粉飾決算>	百万円					<実態>	百万円				
科目	FY01	FY02	FY03	FY04	FY05	科目	FY01	FY02	FY03	FY04	FY05
売上債権	297	360	470	590	620	売上債権	297	360	400	390	387
回転期間: 月	1.2	1.4	1.8	1.5	1.6	回転期間: 月	1.2	1.4	1.5	1.5	1.5
棚卸資産	250	290	360	520	510	棚卸資産	250	290	510	650	680
回転期間: 月	1	1.1	1.2	1.3	1.3	回転期間: 月	1.0	1.1	2.0	2.6	2.7
その他資産	113	100	80	100	100	その他資産	113	100	80	85	95
資産合計	660	750	910	1,210	1,230	資産合計	660	750	900	1,125	1,162
仕入債務	300	350	380	490	460	仕入債務	300	350	310	285	300
回転期間: 月	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	回転期間: 月	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2
借入金	230	390	500	600	640	簿外債務部分	-	-	250	620	872
負債合計	530	740	880	1,090	1,100	借入金	230	390	440	440	440
純資産合計	130	10	30	120	130	負債合計	530	740	1,000	1,345	1,612
負債・純資産合計	660	750	910	1,210	1,230	純資産合計	130	10	▲100	▲220	▲450
						負債・純資産合計	660	750	900	1,125	1,162

## 損益計算書(抜粋)

<粉飾決算>						<実態>					
百万円						百万円					
科目	FY01	FY02	FY03	FY04	FY05	科目	FY01	FY02	FY03	FY04	FY05
売上高	3,000	3,150	3,580	4,700	4,560	売上高	3,000	3,150	3,110	3,025	3,010
売上原価	2,730	2,850	3,250	4,320	4,190	売上原価	2,730	2,850	2,820	2,730	2,725
売上総利益	270	300	330	380	370	売上総利益	270	300	290	295	285
売上総利益率	9.0%	9.5%	9.2%	8.1%	8.1%	売上総利益率	9.0%	9.5%	9.3%	9.8%	9.5%
販売管理費	260	290	295	370	361	販売管理費	260	290	330	400	390
営業利益	10	10	35	10	9	営業利益	10	10	▲40	▲105	▲105
営業利益率	0.3%	0.3%	1.0%	0.2%	0.2%	営業利益率	0.3%	0.3%	▲1.3%	▲3.5%	▲3.5%

出典: デロイトトーマツ FAS が作成

(文中の意見にわたる部分は筆者の私見である)

参考文献: 松澤公貴著「不正経理の手口と対策～不正な循環取引における対応策～」

(『企業会計』08年11月号、中央経済社)

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファーム各社(有限責任監査法人トーマツおよび税理士法人トーマツ、ならびにそれぞれの関係会社)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリーサービス等を提供しております。また、国内約40都市に約7,000名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト(www.tohmatsu.com)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。全世界140カ国を超えるメンバーファームのネットワークで、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、いかなる場所でもクライアントの発展を支援しています。デロイトの約169,000人におよぶ人材は“standard of excellence”となることを目指し、“誠実性”、“卓越した価値の提供”、“相互信頼”、“文化的多様性”といった価値観を共通するカルチャーで結ばれています。継続的な知識習得、チャレンジングな経験、豊富なキャリア形成の機会といった環境を生かしながら、Deloitte のプロフェッショナルは企業責任(CSR)を強化し、社会からの信頼を築き、各々の地域社会に貢献していきます。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数を指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細は www.tohmatsu.com/deloitte/をご覧ください。